

## 五大都市選挙分析レポート

林雍昇

年末の五大都市選挙まで残すところ80日を切った。選挙情勢全体を見渡すと、民進党の勢いは国民党を凌駕しているように見える。民進党はももとの牙城である南部の高雄市と台南市で勢いを持続させているのは当然としても、比較的弱かった台北縣市や台中市でも、5月の候補者正式決定の頃と比べると、世論調査による両党の候補者支持率は明らかに拮抗している。中でも台北市の情勢変化は最も鮮烈で、現市長の郝龍斌は、新生高架橋や花博での入札に絡み市政府幹部の収賄疑惑事件に発展したことで、支持率が急降下、当初はリードしていたものの現在では劣勢に立たされている。

はじめに、各政党全体の勢いの点で言えば、民進党に軍配が上がる。両党の各候補者自身の行政実績や個人の特質を除き、最も大きな原因は、全国規模の選挙では政権を担当する与党になった場合の行政能力が重要な役割を果たしている。つまり、中央政府の行政の良し悪しが、地方選挙に与える影響が重要になってきているのである。こうした傾向は実際、2005年の総選挙の際に既に顕著に表れていた。当時の与党民進党は政治業績がパツとせず、この選挙では県市で獲得していた議席の半数以上を手放すこととなってしまった。また、中央政府への満足度が遅々として上昇しない状況の中、2008年の総統および立法委員(国会議員)で民進党は惨敗することとなる。こうして政権の座を奪われたのみならず、立法院に占める議席

数も元々の4分の1にまで減らし、その衝撃は政党自身の分裂や存続問題にまで波及したのである。昨年の選挙でいくつか勝利をおさめて以降、なんとか体制を立て直しつつ歩み始めたところである。

似たような状況は、現在の国民党自身でも繰り返されている。昨年から今年にかけて、数回の立法委員補欠選挙や県市長改選で国民党は連敗を喫した。中には、台東のように、長年国民党の票田だった地域でさえも初めて敗北にまみれたのである。『天下雑誌』が最近実施した「県市長満足度調査」では、明らかに台湾の民心が移ろい易いことを示している。

「グリーン陣営は上昇、ブルー陣営は頓挫」。民進党が首長を務める8県市では、すべての自治体で満足度が上昇し、上位6位を独占した。反対に、国民党が執政する県市ではランクを大幅に後退させ、最下位から数えて6位までは全てを国民党首長が占めており、14名の首長が半分より下のランクに入ることとなった。トップ10に入ったのは嘉義市、彰化県、連江県のみで、国民党の「エース」と見られていた苗栗県の劉政鴻県長や台中市の胡志強市長も15位以下であった。

こうした調査結果に加え、中央政府である馬政権の支持率が低迷していることから、国民党はより一層厳粛かつ謙虚な姿勢で民意の鉄槌を正視しなければならない。また、挙党体制で五大都市選挙を勝ち抜かなければ、閉塞状況を打破することは出来ないだろう。

このほか、今回の選挙が持つもう一つの特色は、選挙前に各世論調査会社を実施する支持率調査は、各社ごとに結果が異なるものの、その調査に如実に表れている共通点は有権者がすでに確固とした意見を持っている確率が非常に高いことだ。つまり、五大都市選挙の有権者の心中にはすでにこれと決めた候補者がおり、年末の投票日当日には誰に一票を投じるかがすでに決まっているのだ。投票する候補者をすでに決めている率が高いことから分かるのは、今回の五大都市選挙では、有権者は個々の候補者の好感度で自身が一票を投じる対象を決めていることが大きく、候補者が選挙活動中に行ったアピールや政策といった項目で有権者の共感を得ることが少ないことである。候補者個人の人格や特質、社交性などの能力が候補者の所属政党を支持する要因となっていることも、選挙までまだある程度の期間がありながら、有権者がすでに投票対象の候補者を決めている現象を引き起こしている。こうしたことから、現在、両党の優劣状況を産み出しているのは今までの勢いの延長線上であり、この情勢は明らかに国民党には不利になっている。

ただ、台湾の政治情勢の変化はスピードが速く、民意が一晩でひっくり返ることも珍しくない。選挙情勢は一日で数度も入れ替わるため、現時点で候補者や政党は誰が最終的に勝利を手にするかを保証することは出来ない。地域ごとに異なる選挙熱、投票率の高低、両党の支持基盤などの要因などを考慮すると、各地域の投票率、特に無党派層の投票率が今回の選挙の結果に影響をもたらす最大の要因になる可能性はある。

このため、五大都市選挙のフィナーレに一步一步近づく中、最後の一瞬まで両党のどちらが勝利をおさめるかは紙一重であり、両党ともに楽勝と言える戦いの出来る地域はないといえるだろう。 **B**